

平成 22 年度
事業報告書

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

財団法人自治体国際化協会

平成22年度事業報告書

目 次

【事業関係】

1. 自治体の国際経済活動に対する支援	1
2. 多文化共生の視点に立った地域国際化の支援	4
3. 語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）の推進	7
4. 海外事務所の活動の充実	12
5. 国際交流・国際協力の推進	17
6. 地域の国際化に対応できる人材の育成	22
7. 国内外の地方行財政に関する調査研究・情報収集及び提供	24
8. 資料	27

【管理関係】

1. 理事会の開催状況	33
2. 評議員会の開催状況	33

【参考】

1. 役員等（平成23年4月1日現在）	34
2. 機構（平成23年4月1日現在）	35

【事業関係】

1. 自治体の国際経済活動に対する支援

(1) 海外事務所による自治体の経済的交流推進のための事業

観光PRや地場産品PRのための展示会等において、日本の自治体のPRや出展支援を行ったほか、日本との経済交流に関し、海外における需要の調査や、関係機関との人的ネットワーク構築を支援するセミナーの開催等、自治体の経済的交流の推進を支援する取組を行った。

＜平成22年度自治体の経済的交流推進のための事業一覧＞

海外事務所	名称等	開催期間	開催場所	参加人数 (来場者数)
ニューヨーク	ニューヨーク国際レストラン&フードサービスショー (現地流通関係者やレストラン関係者向け展示イベントへの自治体出展支援等)	平成23年2月～3月	ニューヨーク	18,281名
	ストリートフェア「ジャパンタウン」 (自治体への情報提供、ブース出展料の負担、その他包括支援)	平成22年9月	ニューヨーク	約100,000名
ロンドン	JAPAN祭り2010 (英国日本人会等が主催する日本文化紹介イベントにおける自治体のPR)	平成22年9月	ロンドン	約50,000名
	甲州ワインプロモーションへの活動支援	平成23年1月	ロンドン	約300名
パリ	ジャパン・エキスポ (ポップカルチャーを中心とするヨーロッパ最大の日本文化の祭典への出展)	平成22年7月	パリ郊外	約173,000名
	AMF サロン・デ・メール (全仏の自治体見本市における自治体PR)	平成22年11月	パリ	約57,000名
	メゾン・エ・オブジェ (世界最大級のホームインテリア見本市での出展支援)	平成23年1月	パリ郊外	85,098名
	パリ国際観光博覧会 (フランスで最大規模の観光見本市における自治体PR) * 東日本大震災により急遽参加を中止した	平成23年3月	パリ	—
シンガポール	NATAS Holidays 2010 (シンガポール全国旅行業協会主催の国際旅行フェアでの自治体PR及び自治体の出展支援)	平成22年8月	シンガポール	70,469名
	NATAS Travel 2011 (同上)	平成23年2月	シンガポール	65,717名
	Thai International Travel Fair 2011 (タイ旅行代理店協会主催の国際旅行フェアにおける自治体PR)	平成23年2月	タイ・バンコク	約800,000名
	地域連携促進プログラム (インドの経済・産業事情等を視察するミッションの派遣)	平成22年11月～12月	インド	20名

	OTM(Outbound Travel Mart) Mumbai 2011 (インドにおける外国旅行業界関係者向け見本市での自治体PR)	平成 23 年 2 月	インド・ムンバイ	約 15,000 名
	OTM Delhi 2011 (同上)	平成 23 年 2 月	インド・デリー	約 7,500 名
	MATTA FAIR 2010 (マレーシア全国旅行業協会主催の国際旅行フェアにおける自治体PR)	平成 22 年 9 月	マレーシア・クアラルンプール	約 76,000 名
	MATTA FAIR 2011 (同上)	平成 23 年 3 月	マレーシア・クアラルンプール	約 93,000 名
ソウル	日本の魅力発信事業 (韓国著名漫画家による日本での取材への協力:地域の食・文化などがテーマ)	①平成 22 年 4 月 ②平成 22 年 6 月 ③平成 22 年 8 月 ④平成 22 年 10 月 ⑤平成 22 年 11 月 ⑥平成 23 年 2 月	①茨城県 ②長崎県 ③岡山県、鳥取県、島根県 ④愛媛県 ⑤和歌山県 ⑥北海道	韓国側取材陣のべ 40 名
	日本の魅力発信事業 (韓国マスコミによる日本での取材への協力)	①平成 22 年 5 月 ②平成 22 年 6 月 ③平成 22 年 10 月 ④平成 22 年 10 月 ⑤平成 22 年 11 月 ⑥平成 22 年 12 月	①富山県 ②熊本県 ③高知県 ④青森県 ⑤鹿児島県 ⑥沖縄県	韓国側取材陣のべ 47 名
	①富山県・岐阜県観光物産展 ②北海道・岩手県観光物産展 (韓国の有名百貨店における自治体の物産及び観光PR支援)	①平成 22 年 10 月 ②平成 23 年 2 月～3 月	ソウル特別市京畿道龍仁市	—
シドニー	Travel EXPO 2011 (オーストラリア最大規模の旅行博覧会における自治体PR) * 東日本大震災により急遽参加を中止した	平成 23 年 3 月	シドニー	—
北京	2010 上海世界旅遊資源展覧会 (上海市旅遊局主催の国際旅行博覧会における自治体PR)	平成 22 年 5 月	上海市	約 15,000 名
	2010 北京国際旅遊博覧会 (北京市旅遊局主催の国際旅行博覧会における自治体PR)	平成 22 年 6 月	北京市	約 130,000 名
	2010 年中国北京国際省エネルギー環境保全展覧会 (自治体のPR及び出展支援)	平成 22 年 6 月	北京市	約 43,000 名
	2010 日本随心行 (観光庁、日本政府観光局(JNTO)主催による日本の魅力PR)	平成 22 年 11 月	北京市	約 28,000 名
	訪日教育旅行セミナー	平成 23 年 3 月	北京市	約 20 名

(2) 本部における自治体の経済活動に対する支援

本部における経済活動支援担当設置初年度である平成22年度は、物産品販路開拓と観光プロモーションの2分野を中心に、体制整備と経済活動支援事業周知のため次の事業を行った。

① 海外経済活動支援特別対策事業

海外における経済活動に対するニーズがありながら、具体的な手段、ノウハウを持たない自治体が試行的に実施する取り組みを支援し、その成果を他の自治体に還元することを目的とした、助成とサポートが一体となった事業を実施した。

【平成22年度5事業】

	自治体名	対象国	事業名
1	宮城県	アメリカ	米国デラウェア州販路開拓事業
2	長野県	中国	長野県冬季観光プロモーション SNOW RESORT NAGANO
3	岐阜県	シンガポール	飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト
4	北九州市	中国	中国市場販路開拓拠点「北京チャレンジシップ」の開設
5	熊本県	中国	中国における友好提携交流を活かした観光・県産品プロモーション事業

② 経済アドバイザー制度

自治体が海外における経済活動を実施する際に直面する課題に対して、有益な情報を提供し、企画段階における支援を行うため、専門的な知識と経験を有する経済アドバイザーを新しく平成22年9月に設置した。雇用契約を ABIC(国際社会貢献センター)と締結し、経済アドバイザーは週1回の勤務を行うことで自治体の経済活動に対する助言を行うとともに、CLAIR 職員向けの研修を実施した。

③ 海外販路開拓支援事業

中国市場への新規参入、販路開拓を希望する企業を抱える自治体に対し、上海において物産展の機会を提供し、地場産業の輸出促進に必要な情報、ノウハウの提供を行うとともに、中国においての販売可能性を探ることを目的として「日本ふるさと名産食品展」を実施した。自治体を通じて募集を行い、15自治体、26社、111アイテムが出展された。

実施時期: 平成23年3月9日～15日

会場: 上海市久光百貨店

④ 海外経済セミナー

本格的に始動した経済活動支援について、自治体に周知し、理解を深めることを目的として、積極的に経済事業を行っているニューヨーク事務所の事業説明会を開催し、食品輸出の実務、米国の食品市場の現状等に関する講演を行った。16自治体、19名が参加した。

⑤ 海外事務所の行う経済事業への協力

各海外事務所が日本国内で行う事業への協力の他、海外事務所が行う観光 PR 事業の際の資材とりまとめ、都道府県、政令都市等への連絡などを行った。

2. 多文化共生の視点に立った地域国際化の支援

(1) 多文化共生促進事業

外国人住民が安心して生活できるように、全国の自治体や地域国際化協会の活動を支援するため、次の事業を行った。

① 多言語情報等共通ツールの提供

「多言語生活情報」(13言語)の内容を更新するとともに、子供手当や国勢調査に関する多言語情報及び新たに日本で生活を始める外国人向けの情報を集めた「オリエンテーションガイドブック」を引き続き提供した。

また、「多言語情報作成マニュアル」や「災害時多言語情報ツール」、「災害多言語支援センター設置マニュアル」等を引き続き提供した。

さらに、外国人住民を対象とした相談窓口における相談事例を Q&A 形式で取りまとめた「外国人のくらし・よくある相談事例集」を作成し、提供した。

② 施策立案支援

自治体等が外国人住民のための施策を立案するうえで役立つ情報を一元的に提供するための多文化共生ポータルサイトの一部運用を開始した。

また、外国人集住都市会議に対し、海外における移民に対する言語学習制度に関する情報の提供等を行い、その政策提言活動を支援した。

③ 地域における多文化共生推進のための支援

地域で多文化共生事業を推進する人材を育成するための研修を全国市町村国際文化研修所(JIAM)と共催で実施(6(2)参照)するとともに、自治体及び地域国際化協会等が地域での多文化共生を推進するために実施した研修会や講演会(33件)に多文化共生アドバイザー33名を派遣した。

また、これまでに養成した多文化共生マネージャーを活用して、自治体や地域国際化協会と地域の関係団体やボランティア等との連携をサポートする多文化共生施策担い手連携推進事業を行った。

(2) 自治体等が行う地域の国際化に資する事業に対する財政的支援

① 地域国際化協会等先導的施策支援事業

地域国際化協会等が行う地域の国際化に資する先導的な事業に対し助成を行った。

＜平成22年度地域国際化協会等先導的施策支援事業＞(資料p27)

在住外国人との共生分野 (57,830,000 円)	(財)名古屋国際センターが実施した「外国籍の子どもサポート事業」、(特活)可児市国際交流協会が実施した「在住外国人の就労支援」事業等、合計49事業に対して助成した。
国際理解教育等分野 (27,570,000 円)	(財)浜松国際交流協会が実施した「社会を変える国際理解教育」、アジア太平洋都市間協力ネットワークが実施した「アジア太平洋都市による地球温暖化対策会議実施事業」等、合計24事業に対して助成した。

② 地域国際化施策支援特別対策事業

自治体、地域国際化協会が行う多文化共生事業及び国際交流事業で特に重要性・必要性の高い事業の推進を図るために、緊急的な財政支援として助成を行った。

＜平成22年度地域国際化施策支援特別対策事業＞(資料p29)

多文化共生分野 (48,891,465 円)	兵庫県が実施した「兵庫県外国人材活用プログラムの作成」、(財)埼玉県国際交流協会が実施した「介護の仕事を始めよう！～外国人のための就職支援講座～」等、合計58事業に対して助成した。
国際交流分野 (31,060,219 円)	大阪府堺市が実施した「堺・アセアンウィーク」、奈良県奈良市が実施した「姉妹都市ウィーク」等、合計25事業に対して助成した。

(3) 自治体職員協力交流事業の多文化共生分野での活用

ブラジル自治体連盟との連携を通じ自治体職員協力交流事業に参加したブラジル人教員が、日本の教育制度や日本で学ぶブラジル人児童の現状や課題等を研究するとともに、地域における活動として、日本の教師及び通訳協力者向けのワークショップの開催、ブラジルへ帰国する生徒への助言を行うなど、地域の多文化共生の推進に活躍した。また新たな取り組みとしてブラジルからカウンセラーを研修員として招き、母国語によるカウンセリングを行うことで在住ブラジル人の社会定着支援や心理的支援に貢献した。

(4) 地域国際化協会の活動支援

地域国際化協会の全国組織である「地域国際化協会連絡協議会」の事務局として、各協会の組織や活動に関する情報提供や、地域国際化のための諸課題に対する理解と事業立案に役立てるための研修の実施、地域国際化協会間相互の連携を強化するための「情報共有サイト」の運用を行ったほか、「外国人のくらし・よくある相談事例集」を作成し、地域国際化協会や地方自治体等に提供した。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災において、地域国際化協会が実施する災害時の外国人住民に対する支援活動に対して助成(12協会)を行った。

(5) NGO連携型国際協力活動推進事業

自治体とNGOの連携による国際協力を支援するため、「市民国際プラザ」を設置・運営し、当プラザを拠点に事業を実施した。

＜平成22年度における市民国際プラザの主な事業＞

事業内容	
自治体、NGO等の国際協力に関する情報の収集・提供	<p>ホームページの運営</p> <p>自治体国際協力促進事業(モデル事業)の紹介等</p> <p>企画展の開催</p> <p>第1回「自治体とNGOの連携による国際協力」 日時:平成22年6月21日(月)～7月2日(金) 来訪者数:145名</p> <p>第2回「国際結婚からみる多文化共生」 日時:平成23年1月17日(月)～1月28日(金) 来訪者数:142名</p>
地域における国際化推進フォーラム	<p>地域の特性を活かした自治体・地域国際化協会・NGO等の連携による国際協力・多文化共生のあり方を議論するフォーラムを実施。</p> <p>開催日時:平成22年12月4日(土)(於:仙台国際センター)</p> <p>テーマ:若者、外国人、誰もが活躍出来る地域(東北)を目指して</p> <p>参加者:117名(自治体関係者7名、国際交流協会関係者6名、NGO関係者8名、多文化共生団体関係者8名、学生54名、教員9名、その他25名)</p>
国際協力活動ステップアップ・ワークショップ	<p>自治体・地域国際化協会等と国際協力NGOが相互理解を深め、連携した事業のあり方を検討し、国際協力を通じた地域の国際化推進を模索するワークショップを実施。</p> <p>開催日時:平成22年12月17日(金)、18日(土)の2日間(於:大阪国際交流センター)</p> <p>テーマ:ソーシャルビジネスが進化させる国際協力活動</p> <p>参加者:27名(自治体・国際交流協会関係者2名、NGO関係者8名、学生4名、JICA関係者1名、その他12名)</p>
国際協力に関するイベントへの参加を通じたPR活動	<p>グローバルフェスタ JAPAN2010におけるPR、啓発の実施</p> <p>日時:平成22年10月2日(土)、3日(日)の2日間(於:東京都・日比谷公園)</p>

3. 語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の推進

(1) 平成22年度招致実績

JET参加者の招致総数は4,334人で、招致対象国は36か国となった。

<平成22年度 国別 招致実績>

2010年7月1日現在

招致対象国	外国語指導助手			国際交流員			スポーツ国際交流員			総計		
	新規	継続	計	新規	継続	計	新規	継続	計	新規	継続	計
アメリカ	807	1,503	2,310	31	78	109		1	1	838	1,582	2,420
イギリス	191	199	390	4	5	9				195	204	399
オーストラリア	102	130	232	8	14	22				110	144	254
ニュージーランド	87	106	193	4	9	13				91	115	206
カナダ	190	267	457	6	11	17				196	278	474
アイルランド	47	60	107	3	2	5				50	62	112
フランス	5	3	8	1	9	10				6	12	18
ドイツ		2	2	6	6	12				6	8	14
中国	3	6	9	47	15	62		1	1	50	22	72
韓国		3	3	13	37	50	2	1	3	15	41	56
ロシア	1		1	2	6	8				3	6	9
ブラジル				3	13	16				3	13	16
ペルー				1		1				1	0	1
スペイン					2	2				0	2	2
イスラエル				1		1				1	0	1
イタリア				1	2	3				1	2	3
南アフリカ	36	74	110							36	74	110
アルゼンチン					1	1				0	1	1
ベルギー					1	1				0	1	1
フィンランド	1		1		1	1				1	1	2
モンゴル		1	1		2	2				0	3	3
インドネシア					1	1				0	1	1
スイス	1		1							1	0	1
インド	1	6	7		1	1				1	7	8
フィリピン				1		1				1	0	1
オランダ	1	1	2		2	2				1	3	4
ブルガリア								1	1	0	1	1
シンガポール	23	26	49	1	1	2				24	27	51
ジャマイカ	14	41	55							14	41	55
マレーシア					1	1				0	1	1
バルバドス	2	6	8							2	6	8
ルクセンブルグ	1		1							1	0	1
トリニダード・トバゴ	10	15	25							10	15	25
ケニア		1	1							0	1	1
アンティグア・バーブーダ	1		1							1	0	1
ラトビア				1		1				1	0	1
合計	1,524	2,450	3,974	134	220	354	2	4	6	1,660	2,674	4,334

<平成22年度 都道府県・政令指定都市別 招致実績>

2010年7月1日現在

名称	外国語指導助手	国際交流員	スポーツ国際交流員	計
北海道	209	9		218
青森県	106	15		121
岩手県	22	3		25
宮城県	70	3		73
秋田県	90	9		99
山形県	59	5		64
福島県	145	5		150
茨城県	42	4		46
栃木県	30	3		33
群馬県	119	2		121
埼玉県	49	4		53
千葉県	55	3		58
東京都	9			9
神奈川県	8	1		9
新潟県	71	6		77
富山県	82	11		93
石川県	91	18		109
福井県	89	4		93
山梨県	58	4		62
長野県	74	8		82
岐阜県	52	10	1	63
静岡県	105	5		110
愛知県	21	6		27
三重県	100	7		107
滋賀県	85	6		91
京都府	73	6		79
大阪府	102	1		103
兵庫県	186	6		192
奈良県	59	6		65
和歌山県	48	2		50
鳥取県	55	14		69
島根県	64	19		83
岡山県	38	1		39
広島県	97	4		101
山口県	45	5		50
徳島県	74	7		81
香川県	26	5		31
愛媛県	95	6		101
高知県	80	16		96
福岡県	119	6		125
佐賀県	39	5		44
長崎県	143	10	5	158
熊本県	129	5		134
大分県	81	7		88
宮崎県	64	14		78
鹿児島県	119	14		133
沖縄県	91	6		97
札幌市	35	5		40
仙台市	66	2		68
さいたま市	2			2
千葉市	3	2		5
横浜市		1		1
川崎市		1		1
相模原市		1		1
新潟市	3	5		8
静岡市	13			13
浜松市	16	2		18
名古屋市		1		1
京都市	11			11
大阪市	23	4		27
堺市		1		1
神戸市	108	2		110
岡山市	2			2
広島市	10	4		14
北九州市	14	3		17
福岡市		4		4
計	3,974	354	6	4,334

(2) オリエンテーション及び研修の実施

JETプログラム参加者に対し、プログラムの目的について、認識の徹底を図るとともに、日本での生活及び勤務に役立つ知識、技術、情報等を提供し、日本での生活、勤務を円滑にすることを目的として、各種研修教材、資料等を作成し、オリエンテーション及び研修を実施した。

① 来日直後オリエンテーション

＜オリエンテーション実施状況＞

対 象	平成22年度新規招致者
時 期	① 4月期来日(中国・韓国・ブラジル及びオセアニアから招致したJET参加者を対象) 平成22年4月15日～4月16日(参加者:83名) ② 7・8月期来日 ・A日程 :平成22年7月26日～7月28日(参加者:668名) ・B日程 :平成22年8月2日～8月4日(参加者:841名) ・二次来日 :平成22年8月26日～8月27日(参加者:51名)
場 所	① ルポール麹町(東京) ② 京王プラザホテル(東京)
研修内容	JET事業の趣旨・概要、日本の地方行政・教育制度についての説明、異文化コミュニケーションに関する知識の提供

② 中間研修

＜中間研修実施状況＞

対 象	JET参加者及び任用団体担当者		
区 分	外国語指導助手(ALT)関係	国際交流員(CIR)関係	スポーツ国際交流員(SEA)関係
時 期	平成22年10月 ～平成23年1月	平成22年11月15日 ～11月17日	平成22年12月1日 ～12月3日
場 所	各都道府県	東京ベイ幕張	国立スポーツ科学センター
研修内容	チーム・ティーチング等、職務遂行に必要な知識・技術の習得	通訳・翻訳、イベント等職務遂行に必要な知識・技術の習得	業務の推進に役立つ知識、技術の習得及び意見交換等

③ 帰国前研修

＜帰国前研修実施状況＞

対 象	2～5年間勤務した年の、その夏に帰国するJET参加者のうち受講を希望する者
時 期	平成23年2月21日～2月23日(参加者:405名)
場 所	パシフィコ横浜
研修内容	帰国後の就職活動に役立つ母国での就職情報の提供等

(3) 日本語教育研修の実施

① 日本語講座(初級・中級・上級コース)

全てのJET参加者に日本語学習の機会を提供し、JET参加者の日本語能力の向上を図り、もってJET事業の円滑な推進と、参加者の対日交流の促進に資するため、通信講座を実施し、2,541名(初級902名、中級799名、上級840名)が受講した。

② 日本語講座(言語・教育コース)

相当程度の日本語能力があり、日本語教育に関心のあるJET参加者を対象に、日本語教育技法の修得機会を与えることにより、JET参加者の日本語能力の向上及び日本語普及を通じた対日理解の促進等に資することを目的として、通信講座及び集合研修を実施し、通信講座において52名、集合研修において48名が受講した。

③ 日本語講座(翻訳・通訳コース)

主に翻訳・通訳業務に携わっている、あるいは、翻訳・通訳業務に就くことを希望するJET参加者で、相当程度の日本語能力のある者を対象に、通信講座及び集合研修を実施し、通信講座において137名(英語101名、中国語28名、韓国語8名)、集合研修において134名が受講した。

(4) カウンセリング

① カウンセリングの実施

JET参加者の生活、勤務上の悩みやトラブル等に対して、カウンセリングを実施した。カウンセリングの対象となった主な事柄は、任用団体との関係に関するもの(職場の人間関係、職務内容、住宅、任用規則等)、日本での生活に関するもの(税金、保険、医療等)、任用更新、査証に関するもの等である。

② カウンセリング担当者研修会の実施

取りまとめ団体(各都道府県・政令指定都市)におけるカウンセリング体制充実のため、カウンセリング担当者を対象に、カウンセリングの知識、技術の取得のための担当者研修会を開催した。

<研修会実施状況>

対 象	取りまとめ団体カウンセリング担当者
時 期	第1回:平成22年7月1日～2日(参加者:148名) 第2回:平成22年10月14日～15日(参加者:139名)
場 所	都市センターホテル(東京)

③ 自主サポートグループ育成事業

JETプログラムの円滑な推進のため、非英語圏のJET参加者からの相談・カウンセリングに応じる「自主サポートグループ」に対し、研修会参加費用の負担や、JET参加者に対する連絡先等の周知等の支援を、韓国語、中国語、ドイツ語、フランス語、ポルトガル語及びロシア語の7カ国語について実施した。

(5) 任用団体への協力

JET参加者の円滑な受入れを図るため、任用団体を対象とする「任用団体用マニュアル」等の資料を作成した。

また、新規任用団体等を対象とした「任用団体等セミナー」を開催し、外国青年招致事業の意義、受入れに関する留意事項等についての理解の徹底を図った。

＜任用団体等セミナー＞

対 象	新規任用団体担当者および新任担当者等
時 期	平成22年4月22日～23日(参加者:29団体32名)
場 所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)

(6) 普及・広報

各種広報パンフレットの作成、ホームページ等による普及活動のほか、国内においては、自治体にJETプログラムの意義への理解を促進し、JET参加者の確保に繋げていくための広報の強化に努めた。また、国外においては、外務省(在外公館)との連携を図りつつ、招致国における広報活動を行った。

4. 海外事務所の活動の充実

(1) 海外活動支援

自治体関係者が海外で行う活動に対し、事前の相談・情報提供、アポイントの取付け、現地の状況等にかかる概要説明、資料提供、さらに必要に応じて職員の同行等の活動支援を行った。

また、自治体職員等が海外活動中に現地での活動拠点として海外事務所を活用できるよう、事務所のスペースや機能を提供するサービスも行っている。

10月に、より使いやすく、自治体のニーズに即した支援を展開できるよう、活動支援メニューや手続きの全面的な見直しを行った。

各海外事務所における活動支援件数等は、次のとおりである。

＜海外活動支援件数等＞

海外事務所名	支援件数	支援先内訳(のべ件数)			支援人数
		都道府県 政令指定都市	市町村	その他	
ニューヨーク	36	27	6	3	183
ロンドン	41	26	3	12	154
パリ	24	10	3	11	63
シンガポール	93	67	12	14	753
ソウル	58	39	15	4	399
シドニー	21	10	8	3	209
北京	52	42	6	4	348
合計	325	221	53	51	2,109

(2) 各種セミナー等の開催及び交流の促進

日本の自治体に関する情報発信、人的ネットワーク形成等を目的として、各国・地域の地方政府幹部職員、駐在している日本の自治体関係者等を対象に、セミナー、駐在員会議等を開催した。

＜平成22年度セミナー等開催状況＞

海外事務所	名称	開催期間	開催場所	参加人数
ニューヨーク	米国地方行政セミナー	①平成22年9月 ②平成22年12月	①ワシントン D.C.メリーランド 州アナポリス ②ニュージャージー州	のべ 27名
ロンドン	日英交流セミナー	①平成22年5月 ②平成23年3月	①エディンバラ ②メドウェイ	①183名 ②38名
	スピーカーシリーズ	平成22年4月～ 平成23年3月 (計12回)	ロンドン	のべ 190名

パリ	対EU情報発信事業	平成22年6月	モンペリエ	約30名
シンガポール	在シンガポール地方自治体駐在員会議	平成22年7月～ 平成23年3月 (計2回)	シンガポール	のべ 51名
ソウル	2010CLAIR・KRILA 共同研究会・セミナー	①平成22年5月 (研究会) ②平成22年6月 (研究会) ③平成22年9月 (シンポジウム)	ソウル特別市	① 30名 ② 30名 ③ 300名
	地方公務員連絡協議会	平成22年6月～ 平成23年1月 (計3回)	慶尚北道(大邱市、浦項市、高靈郡)、 ソウル特別市 京畿道(水原市)	のべ 72名
シドニー	クレアシドニー地方行政フォーラム	平成22年12月	シドニー	60名
北京	日中地域間交流推進セミナー	平成22年8月	山東省済南市	141名
	日中地方行財政セミナー	平成22年11月	北京市 山東省済南市 山東省濰坊市 山東省青島市	7名

(3) 調査研究活動

① 依頼調査

自治体等からの依頼にもとづき、事業の立案・遂行に必要な諸外国の地方行財政制度や事例に関する調査・報告を行った。また、調査結果については、要望に応じ、依頼元の自治体等以外にも提供した。

・調査依頼件数 28件

主な調査件名
パリ市における議会及び委員会に関する調査
海外諸都市における市議会の広報活動に関する調査
各国の主要国際空港における屋外広告物の掲出状況等に関する調査
オーストラリアの年金制度等に関する調査

海外諸都市における外国人に対する言語学習の機会を保障する仕組みに関する調査
海外諸都市における国会議員・地方議員の党議拘束に関する調査
スウェーデン王国サンドヴィケン、エステマルの自治体概要等調査
海外諸都市におけるgTLD導入に向けた取組みの状況に関する調査
韓国におけるユネスコCA2センター(アジア太平洋地域無形文化遺産センター)に関する調査
アメリカ主要都市市議会における市長の反問権等に関する調査
各国における幼児の医薬品等誤飲を防止するための容器包装に係る法的規制等に関する調査
各国における女性医師の勤務環境の現状と改善政策に関する調査
各国の多文化共生に関する基本情報に関する調査
韓国における障害者施設の状況に関する調査
ソウル市における企業情報に関する調査
アメリカで販売されているCR容器の具体事例に関する調査
フランスにおける医療・福祉制度に関する調査
韓国における公的扶助制度の概要調査
フランスにおける旋回型交差点に関する調査
海外諸都市の繊維ファッション産業振興施策に関する調査
海外諸都市の年間観光関連予算等に関する調査

② 地方自治等に関する刊行物

諸外国の地方行財政制度に関する調査研究の成果並びに我が国の地方自治の概要を海外に紹介する刊行物を発行し、都道府県・政令指定都市の支部、民間国際交流団体、研究機関、図書館等に配布するとともに、ホームページを通じて情報提供を行った。

<平成22年度地方行財政制度関連調査成果物一覧>

海外事務所名	刊行物名
ニューヨーク	カナダの公務員確保戦略:民間部門との人材確保競争- その概要
	学校教育の質を維持しながらNY州住民の財産税を軽減するために ～デイビッド・A・パターソン州知事への最終報告書～
	巨大都市トロントの成立 カナダにおける自治体合併の検証
	行財政運営の監視役 ニューヨーク州会計監査官(コントローラー)
ソウル	韓国で電子自治体が急発展した鍵 ～全国的に一つの自治体標準システムを共同開発、共同運営するメリット～

③ クレア・レポート

海外事務所が所管する諸外国における行財政事情のうち、自治体の関心の高いテーマを選定し、調査研究を行った成果を「クリア・レポート」として発行した。平成22年度においては、11本のレポートを刊行し、ホームページを通じて情報提供を行った。

<平成22年度クリア・レポート一覧>

海外事務所名	題名
ニューヨーク	観光客誘致における米国地方自治体の役割について
	ニューヨーク事務所で学ぶ建築行政と商業不動産 ～事務所移転の10のポイント～
	米国における地方債の市場性について
	米国における子ども達の肥満とその対策～学校での取り組みを中心に～
	アメリカの住民自治 ～地域住民による組織を中心に～

ロンドン	イングランドの地方自治体における人材育成
パリ	フランスの文化政策
	フランスの一般廃棄物処理
	フランス中規模都市中心部の再活性化政策
シドニー	オーストラリアの多文化主義政策
北京	地方自治体における対中国環境ビジネスの促進に向けて

(4) JET経験者との連携・JETAAへの支援

ニュースレターの作成及びJET経験者への送付、JETAA(JETプログラム同窓会活動)への活動助成金の支出、JETAAとのイベントの共催等を通じ、JETAAの活動支援及びJET経験者との一層の連携の促進を図った。

<平成22年度JETAA等との連携による事業一覧>

海外事務所	名称等	開催期間	開催場所	参加人数 (来場者数)
ニューヨーク	新規 JET 参加者出国前セミナー	平成 22 年 6 月	ニューヨーク	約 60 名
	キャリアフォーラム・新規帰国者歓迎会	①平成 22 年 11 月 ②平成 22 年 11 月	①ニューヨーク ②ワシントン DC	①97 名 ②68 名
	滋賀県・ミシガン州 和菓子フェア	平成 22 年 5 月	ミシガン州 ランシング、ブルームフィールドヒルズ、ノヴァイ他	約 500 名
ロンドン	JETAA帰国者レセプション	平成 22 年 9 月	ロンドン	104 名
パリ	JETAA文化事業・講演会 (日本文学翻訳の現状に関する講演)	平成 22 年 5 月	パリ	75 名
	ジャパン・エキスポ2010 (JETAAIによる日本文化の紹介)	平成 22 年 7 月	パリ	約 170,000 名
	JETAA文化事業 (JETAAIによる日本文化の紹介)	平成 23 年1月	パリ	70 名
シンガポール	JET参加者出発前オリエンテーション	平成 22 年 7 月	シンガポール	25 名
	JET帰国者歓迎料理教室	平成 22 年 11 月	シンガポール	15 名
	おしゃべりカフェ (JETプログラム紹介イベントをJETAAと共催)	平成 22 年 11 月～ 平成 23 年 3 月	シンガポール	のべ 53 名

	NATAS (自治体ブースでのJETAAによる観光PR)	平成 23 年 2 月	シンガポール	65,717 名
ソウル	第6回日韓交流スピーチ大会 (JETAA大韓民国支部・在韓日本国大使館 公報文化院共催)	平成 22 年 11 月	ソウル	約 70 名
シドニー	Golden week Japan festival 2010 (JETAAサウスオーストラリア支部によるJET T広報)	平成 22 年 5 月	アデレード	約 5000 名
	JETAAシドニー支部との意見交換会	①平成 22 年 7 月 ②平成 23 年 3 月	シドニー	①14 名 ②13 名
	原口総務大臣とJETAAとの意見交換会	平成 22 年 7 月	シドニー	21 名
	キャンベラ奈良キャンドルフェスティバル (JETAAキャンベラ支部による日本文化の紹 介)	平成 22 年 9 月	キャンベラ	約 12,000 名
	オセアニア地域会議 (活動助成金についての広報・ウェスタンオ ーストラリア支部へ助成)	平成 22 年 11 月	パース	約 40 名
	クイーンズ大学就職フェア (JETAAクイーンズランド支部によるJET広 報)	平成 23 年 3 月	ブリスベン	約 15,000 名
	新潟山古志村の復興ビデオ上映会 (JETAA、総領事館、国際交流基金、JNT O、日本人会、日本人クラブを対象に開催)	平成 23 年 3 月	シドニー	約 20 名
北京	JET意見交換会 * 北京ではJETAAは組織されていないが、J ET経験者同士、また、JET経験者と事務所と の意見交換を開催した。	①平成 22 年 8 月 ②平成 22 年 12 月 ③平成 23 年 3 月 ④平成 23 年 3 月	①山東省済南市 ②寧夏回族自治区 銀川市 ③福建省福州市 ④上海市	①12 名 ②10 名 ③12 名 ④4 名

5. 国際交流・国際協力の推進

(1) 地域間国際交流推進事業

① 日中韓3か国地方政府交流事業の実施

歴史的にも地理的にも極めて密接な関係にある日本、中国、韓国の自治体国際交流機関(本協会、中国国際友好城市連合会及び韓国全国市道知事協議会)相互の協力関係に基づき、3か国の自治体間の国際交流・協力をより一層促進に努めた。「地域間協力の推進による北東アジア地域の発展」をメインテーマに、基調講演、各国発表を実施した。

開催日：平成22年8月30日(月)～9月2日(木)

開催地：長崎県長崎市(会場:ホテルニュー長崎)

参加者数：306名(うち日本側113名、中国側155名、韓国側38名)

② 日仏自治体交流会議の開催

平成20年10月のフランス・ナンシー市における第1回会議に引き続き、平成22年5月に44団体(日本側26自治体、フランス側18自治体)の参加を経て、開催都市である金沢市と協力し第2回会議を開催し「地方ガバナンスと持続可能な発展」をテーマに文化、経済、環境、社会の分科会を設け日仏自治体のビジョンの共有と協力関係の構築を図った。

開催日：平成22年5月11日(火)～5月13日(木)

開催地：石川県金沢市(会場:金沢21世紀美術館)

(2) 自治体の国際組織の活動への参画

アジア太平洋地域の地方自治体の代表者が一堂に会し、共通の課題について話し合うUCLG・ASPAC(都市・自治体連合アジア太平洋支部)の第3回 kongress が浜松市において開催された。当協会は、特別後援団体として、会議運営を支援し、国際組織の活動を通じた自治体の国際活動の活性化に努めた。

また、会期中、プロモーションコーナーでブースを出展し、当協会の活動や取り組みを紹介するとともに、提供いただいた自治体や地域の観光PRを行った。

開催日：平成22年10月19日(火)～22日(金)

開催地：浜松市(会場:アクティ浜松)

参加人数：651人(うち国内161人、海外171人、市民等その他319人)

(3) 自治体間交流に関する支援と基盤の維持・強化

① 国際交流支援事業

国際交流事業に関する情報の収集・提供、相談業務等を行うことにより、各自治体等の取組を支援し、もって、地域の国際交流の更なる推進・活性化を図る。

- 多都市間の連携や特定分野の連携等新たな国際交流事業等に関する調査の実施し、ホームページ、メールマガジン、機関紙等により情報提供を行った。
- 国内外の自治体からの新たな姉妹提携・交流に関する相談について、紹介、情報提供を行った。
- 国際交流に係る優良事例の情報収集・発信、公開座談会の実施を行った。

(参考:日本の姉妹提携自治体数及び姉妹提携件数)

	提携自治体数	提携件数
平成22年度末 (平成21年度末)	843 (840)	1,596 (1,586)

② 姉妹自治体交流表彰(総務大臣賞)事業

日本と海外の自治体等の姉妹交流のうち、創意と工夫に富んだ取組を表彰し、全国に紹介することにより、姉妹自治体交流の更なる活性化を図り、地域の国際化に資することを目的に総務省と共同し実施した。

ア. 第4回(平成21年度)姉妹自治体交流表彰

総務省との共催により5月31日に表彰式を実施するとともに、優良な取組が他団体の参考となるよう、地域国際化協会連絡協議会の場において事例発表会を開催した。

開催日: 平成22年5月31日(月)

開催場所: 都市センターホテル

参加者: 受賞団体の他、審査委員、総務省、外務省、大使館など関係団体等から36名

＜第4回(平成21年度)姉妹自治体交流表彰受賞団体＞

受賞団体	相手方自治体(国名)	交流事業名
鹿追町(北海道)	ストニイ・プレイン町(カナダ)	国際姉妹都市カナダ・ストニイ・プレイン町との交流推進事業
京都府	ジョクジャカルタ特別区 (インドネシア)	京都府ジャワ島地震復興支援事業
北九州市	大連市(中国) 仁川広域市(韓国)	東アジア経済交流推進機構及びその活動の一つである共同プロジェクト「2009環黄海イヤー」及び「日中韓10都市海岸クリーンアップ事業」

イ. 第5回(平成22年度)姉妹自治体交流表彰受賞団体の選定

2回の審査委員会を行い、平成22年度応募団体15団体の中から受賞団体を決定した。

＜第5回(平成22年度)姉妹自治体交流表彰受賞団体＞

受賞団体	相手方自治体(国名)	交流事業名
高崎市	バトルクリーク市(米国) サントアンドレ市(ブラジル) 承德市(中国) プルゼニ市(チェコ) モンテンルパ市(フィリピン)	姉妹友好都市間地球市民環境会議
金沢市	ナンシー市(フランス)	フランス姉妹都市ナンシー市との友好関係の推進
宮城・ベラルーシ協会 (仙台市)	ミンスク市(ベラルーシ)	ベラルーシ共和国ミンスク市との市民交流

③ 海外自治体幹部交流協力セミナーの開催

海外事務所の活動にとってキーパーソンとなる海外自治体幹部職員を日本へ招へいし、日本に対する理解を深め、協力関係を強化することで、日本の自治体の海外活動や情報収集への支援の

質の向上を図ること、また、地方交流事業を受け入れる自治体にとって、海外自治体との新たな関係構築や自治体間に共通する課題解決の契機となることを目的として、東京や各地の自治体におけるセミナーを実施した。

ア. 開催概要

事務所名	招へい者数	実施期間	地方交流受入自治体	地方交流テーマ
ニューヨーク	8	11月7日～11月17日	島根県	「島根県の地域資源を活かした産業振興施策について」
ロンドン	9	7月25日～8月4日	京都府	「京都府の環境施策について」
パリ	7	7月25日～8月4日	香川県	「芸術・文化資源を生かした地域振興について」
シンガポール	10	10月24日～10月31日	静岡県	「静岡県における防災対策について」
シドニー	7	11月7日～11月17日	岡山市	①「環境に配慮した町づくり」 ②「高齢者福祉を中心とした地域福祉への取組」
北京	7	10月24日～10月31日	福島県	「環境保全の取り組みの現状と課題」

イ. 東京セミナー

開催日：来日翌日から2日間程度

開催場所：当協会大会議室ほか

内 容：地方自治講義、テーマ関連講義、CLAIR 業務説明、行政施設視察

ウ. 地方交流事業

自治体の概要説明、テーマに関する受入自治体の取組説明、意見交換、視察等を実施

(4) 自治体職員等による国際協力の推進

① 自治体職員協力交流事業

日本の自治体による主体的な国際協力の取組をより促進するため、全国市町村国際文化研修所と協力し、海外の自治体からの研修生の受入れを支援した。

＜平成22年度受入れ協力交流研修員の内訳＞

地域・国名	人数(名)	国・地域別内訳
中 国	18	
韓 国	5	
東南アジア	2	フィリピン1、ベトナム1
そ の 他	6	ブラジル3、メキシコ2、ロシア1
計	31	7カ国

＜平成22年度受入れ自治体の内訳＞

自治体(数)	内 訳
都道府県 (9)	岩手県、群馬県、埼玉県、富山県、山梨県、京都府、鳥取県、山口県、高知県
政令指定都市 (4)	さいたま市、千葉市、浜松市、北九州市
その他の 市町村 (11)	登別市、金沢市、敦賀市、高山市、安八町、豊橋市、松江市、松山市、高知市、佐賀市、芦北町

② 自治体国際協力専門家派遣事業

自治体職員等が有する優れた技術・ノウハウを国際協力の分野においても効果的に活用するため、海外の自治体等からの要請に基づいて、「国際協力人材バンク」に登録されている専門家を派遣した。

＜平成22年度自治体国際協力専門家派遣事業＞

	派遣時期		派遣先	派遣人員 (派遣元)	専門分野
1	平成 22 年 7 月 20 日 ～ 7 月 27 日	8 日間	中国・河北省邯鄲市	1 名 (栃木県 OB)	農業
2	平成 22 年 8 月 2 日 ～ 8 月 5 日	4 日間	中国・四川省都江堰市	1 名 (山梨県)	林業
3	平成 22 年 8 月 13 日 ～ 8 月 28 日	16 日間	タイ王国・ピサヌローク市	1 名 (新潟県)	文化財 保全
4	平成 22 年 8 月 22 日 ～ 8 月 28 日	7 日間	中国・尉氏県張市	1 名 (岐阜県 OB)	畜産業
5	平成 22 年 9 月 7 日 ～ 9 月 14 日	8 日間	中国・寧夏回族自治区	1 名 (島根県松江市)	医療
6	平成 22 年 9 月 13 日 ～ 9 月 20 日	8 日間	中国・河北省邯鄲市	1 名 (新潟県 OB)	畜産業
7	平成 22 年 10 月 12 日 ～ 10 月 23 日	12 日間	中国・青海省	1 名 (埼玉県)	畜産業
8	平成 22 年 12 月 11 日 ～ 12 月 23 日	13 日間	ブルネイ・ダルサラーム国	1 名 (大分県)	農業・商業 その他
9	平成 23 年 2 月 6 日 ～ 2 月 26 日	21 日間	タイ王国・バンコク	2 名 (東京都)	消防防災
10	平成 23 年 2 月 11 日 ～ 3 月 2 日	20 日間	インド共和国・グジャラート州	1 名 (徳島県)	上・下水道

③ 自治体国際協力アドバイザーの派遣

自治体及び地域国際化協会等が実施した研修会や講演会(16件)に自治体国際協力アドバイザーを派遣した。

(5) 自治体等の行う国際交流・国際協力事業に対する財政的支援

① 地域国際化協会等先導的施策支援事業(再掲)

地域国際化協会等が行う地域の国際化に資する先導的な事業に対し助成を行った。

＜平成22年度地域国際化協会等先導的施策支援事業＞(資料p27)

在住外国人との共生分野 (57,830,000 円)	(財)名古屋国際センターが実施した「外国籍の子どもサポート事業」、(特活)可児市国際交流協会が実施した「在住外国人の就労支援」事業等、合計49事業に対して助成した。
国際理解教育等分野 (27,570,000 円)	(財)浜松国際交流協会が実施した「社会を変える国際理解教育」、アジア太平洋都市間協力ネットワークが実施した「アジア太平洋都市による地球温暖化対策会議実施事業」等、合計24事業に対して助成した。

② 地域国際化施策支援特別対策事業(再掲)

自治体、地域国際化協会が行う多文化共生事業及び国際交流事業で特に重要性・必要性の高い事業の推進を図るために、緊急的な財政支援として助成を行った。

＜平成22年度地域国際化施策支援特別対策事業＞(資料p29)

多文化共生分野 (48,891,465 円)	兵庫県が実施した「兵庫県外国人材活用プログラムの作成」、(財)埼玉県国際交流協会が実施した「介護の仕事を始めよう！～外国人のための就職支援講座～」等、合計58事業に対して助成した。
国際交流分野 (31,060,219 円)	大阪府堺市が実施した「堺・アセアンウィーク」、奈良県奈良市が実施した「姉妹都市ウィーク」等、合計25事業に対して助成した。

③ 自治体国際協力促進事業(モデル事業)

自治体による国際協力を促進するため、自治体が行う国際協力事業の中から先駆的な役割を果たす32事業(資料p32)を自治体国際協力促進事業(モデル事業)として認定し、経費の一部を助成するとともに、各モデル事業を対外的に広く紹介した。

6. 地域の国際化に対応できる人材の育成

(1) 自治体職員の協会本部・海外事務所における研修

自治体職員を協会へ受け入れ、本部及び海外事務所において実務研修を行った。

また、海外赴任予定者を対象に、一人あたり年間に、英語については約90時間、仏語、韓国語及び中国語については約150時間の語学研修を実施した。

<平成22年度海外事務所職員派遣元>

海外事務所名	職員の派遣元団体
ニューヨーク(NYC)	宮城県、新潟県、東京都(3)、鳥取県、堺市、広島市、出雲市
ロンドン(LON)	群馬県、東京都、静岡県、岐阜県、愛知県、神戸市、広島市
パリ(PAR)	茨城県、東京都、静岡県、京都市、堺市、高山市、富岡市
シンガポール(SIN)	宮城県、長野県、兵庫県、福岡県、宮崎県、鹿児島県、仙台市、大田区、長崎市
ソウル(SEL)	福島県、富山県、鳥取県、岡山県、愛媛県、長崎県、鹿児島県、札幌市、仙台市、宮崎市
シドニー(SYD)	和歌山県、高知県、名古屋市、恵庭市、栗原市、太田市、池田市
北京(BEJ)	山梨県、兵庫県、京都府、島根県、香川県、北九州市、和歌山市、松江市

<平成22年度本部職員派遣元>

配属先	職員の派遣元団体
総務課	岩手県(SIN)、東京都
企画調査課	茨城県、東京都、静岡県(SEL)、徳島県(LON)、松山市(SEL)
交流親善課	埼玉県、愛知県、札幌市、高山市(PAR)
経済交流課	宮城県(NYC)、大阪府、鳥取県(SEL)、広島市(NYC)、松江市(BEJ)、山口市(SIN)
多文化共生課	秋田県(SEL)、東京都(SIN)、浜松市(SIN)、川崎市
企画調整課	千葉県、愛知県、鹿児島県(SEL)、沖縄県(NYC)、荒川区、文京区(BEJ)
支援課	静岡県、京都府(SEL)、さいたま市、名古屋市

※()内は平成23年度に海外事務所派遣が予定されている場合の派遣先

(2) 多文化共生に関する研修

自治体職員等を対象に、在住外国人との共生に向けた施策の提言や立案ができる能力を養うことを目的に、全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催で、多文化共生に関する専門的な研修を実施した。

＜平成22年度研修実施状況＞

研修名		参加人員(名)	参加者派遣元団体	研修期間
多文化共生マネージャー養成コース	第1回	22	自治体11名(県6名、市町村5名)、地域国際化協会5名、NPO5名、その他1名	(前期)平成22年5月10日～5月14日 (後期)平成22年6月21日～6月25日
	第2回	21	自治体10名(県2名、市町村8名)、地域国際化協会9名、NPO1名、その他1名	(前期)平成22年11月15日～11月19日 (後期)平成23年1月24日～1月28日
多文化共生マネージャースキルアップコース		19	自治体9名(県2名、市町村7名)、地域国際化協会7名、NPO3名	平成23年3月1日～3月2日
多文化共生の地域づくりコース	第1回	33	自治体21名(県1名、市町村20名)、地域国際化協会10名、NPO2名	平成22年8月23日～8月27日
	第2回	36	自治体23名(市町村23名)、地域国際化協会9名、NPO1名、その他3名	平成23年1月31日～2月4日
地域の外国人児童・生徒への支援セミナー		31	自治体9名(市町村9名)、地域国際化協会14名、NPO7名、その他1名	平成22年7月26日～7月29日
災害時対応～在住外国人を弱者にしないために～		39	自治体20名(市町村20名)、地域国際化協会14名、NPO4名、その他1名	平成22年12月8日～12月10日

(3) 海外事務所の事業による人材育成

日本と海外の自治体間などで実践的なテーマについて情報交流等を図るため、関係業務に携わる日本の自治体等の職員の参加を得て、日印地域間交流促進プログラム(シンガポール事務所)、豪州多文化主義政策交流プログラム(シドニー事務所)を実施した。

＜平成22年度海外交流プログラム実施状況＞

プログラム名 (事業実施事務所)	参加人員(名)	参加者派遣元団体	実施期間
日印地域間交流促進プログラム(シンガポール事務所)	12	岩手県、長野県、静岡県、愛知県、堺市、丸亀市、北九州市、那覇市、(財)名古屋国際センター、(財)長崎県国際交流協会	平成22年11月27日～12月4日 (派遣前に3日間の国内研修を実施)
豪州多文化主義政策交流プログラム(シドニー事務所)	8	宮城県、鳥取県、名古屋市、堺市、那覇市、(財)京都府国際センター、(財)ひろしま国際センター、(財)鳥取県国際交流財団	平成22年11月13日～11月21日

※日印地域間交流促進プログラムは、全国市町村国際文化研修所(JIAM)及び地域国際化協会連絡協議会との共催事業として実施

7. 国内外の地方行財政に関する調査研究・情報収集及び提供

(1) 海外の地方自治情報の提供

① 地方自治等に関する刊行物(一部再掲)

諸外国の地方行財政制度に関する調査研究の成果並びに我が国の地方自治の概要を海外に紹介する刊行物を発行し、都道府県・政令指定都市の支部、民間国際交流団体、研究機関、図書館等に配布するとともに、ホームページを通じて情報提供を行った。(4(3)②参照)

② クレア・レポート(一部再掲)

海外事務所が所管する諸外国における行財政事情のうち、自治体の関心の高いテーマを選定し、調査研究を行った成果を「クリア・レポート」として発行した。平成22年度においては、11本のレポートを刊行し、ホームページを通じて情報提供を行った。(4(3)③参照)

(2) 比較地方自治研究会の設置・運営

諸外国の地方自治に関する制度及びその運用並びに自治体の活動について調査研究を行うため比較地方自治研究会を設置し、同研究会の米国部会、コモンウェルス部会、ドイツ・北欧部会及びフランス・南欧部会において、専門的な調査研究を行った。その成果については、報告書の配布やホームページへの掲載により、各自治体や関係機関、研究機関等との情報の共有化を図った。

<平成22年度比較地方自治研究会 調査研究テーマ>

題 名
・ボストン市及び周辺自治体の民主主義改革に関する調査
・イギリスにおける地方自治体の再編に関する調査
・ドイツにおける州政府レベルの行政構造改革に関する調査
・フィンランドの地方自治体とサービスの構造改革に関する調査
・イタリアの特別州における行政制度、公共サービスのマネジメント、財政の分権化実態調査

(3) 自治制度及び運用実態情報の海外への紹介に対する支援

地方自治に精通したスタッフが多数在籍する政策研究大学院大学と連携し、海外向けに我が国の自治制度を外国語で紹介する資料の作成や地方自治に関係する文献・資料の収集を行った。作成若しくは収集した資料等については、同大学内にある「比較地方自治研究センター」に集積し、一般の閲覧に供するよう整備するとともに、ホームページを通じて公開した。

＜平成22年度の主な事業実績＞

項 目	内 容
「自治関係の主要な統計資料の英訳」の作成	「自治関係の主要な統計資料の英訳 平成21年度版」を作成した。
「地方自治関係文献・資料」の調査	海外の地方自治に関する文献等をリストアップし、平成22年度末までに、比較地方自治研究センター資料として約6,800冊を整備した。
「分野別自治制度及びその運用に関する説明資料」の作成	「国民健康保険における自治体の位置づけと課題」、「日本の自治体の行政改革」、「日本の地方債」、「日本の自治体の大都市制度」をそれぞれ和文、英文で発行した。
「我が国の地方自治の成立経緯を紹介する資料」の作成	明治から現代までを10の時代に区分して、各時代の地方自治に関する資料の作成を進めた。このうち第2期、第4期、第6期、第8期、第10期の資料について、それぞれ和文、英文で発行した。

(4) 機関誌「自治体国際化フォーラム」の発行

“自治体のための国際化情報誌”として、地域の国際化の推進に携わる人々に情報と交流の場を提供するため、月刊機関誌「自治体国際化フォーラム」を発行した。

発行部数：毎月 8,500部

配布先：都道府県、市町村、図書館、関係団体等

(5) インターネットを活用した国際化情報の提供・共有化

① 当協会ホームページの運営

JETプログラム、多文化共生、国際交流、国際協力など、各種事業の概要、調査研究報告等について、最新の情報等を掲載し、積極的な情報提供に努めた。

また、協会の事業、調査研究資料などの情報をわかりやすく発信するため、ホームページの全面リニューアルを行った。

② CLAIRメールマガジンの配信

自治体の国際化への取組に参考となる国内外の情報をタイムリーに発信するため、「CLAIRメールマガジン」の配信を開始した。自治体の海外活動の状況、各国の地域振興施策などの最新情報、国内自治体等の先進的な取り組みなどをレポートにまとめ、情報発信した。

配信時期：平成22年7月～月1回（臨時号の配信あり）

配信件数：約2,800件

配 信 先：都道府県及び市町村の国際関係部局、物産：観光関係部局、地域国際化協会等

③ 刊行物のホームページへの掲載

当協会が発行した刊行物について、迅速な情報提供と利用者の利便性の向上を図るため、当協会のホームページ上で閲覧できるようにした。特に、「自治体国際化フォーラム」、「クリア・レポート」、「各国の地方自治シリーズ」には、多くのアクセスがあった。

＜主なアクセス状況＞

(単位:件)

	年間総アクセス数 (前年度)	月平均
自治体国際化フォーラム	1,359,981 (1,087,260)	113,332
クリア・レポート	1,488,746 (1,109,397)	124,062
各国の地方自治シリーズ	819,691 (607,174)	68,308

	平成22年度 アクセスが多かった刊行物(※括弧内は発行年月)
クリア・レポート	『フランスの観光政策』(2007/7) 『アメリカにおける一般廃棄物処理とリサイクルーアメリカの地方団体の一般廃棄物処理への取り組みー』(2001/7) 『地方都市への中国人観光客の誘致可能性について』(2005/9) 『中国における高齢者福祉』(2007/12) 『地方都市への中国人訪日観光客の誘致について』(2008/12) 『清溪川復元事業～50年ぶりに復元された清溪川～』(2007/7) 『韓国の観光政策』(2008/9) 『中国の社会保障制度～社会保険を中心として～』(2008/2) 『中国の義務教育』(2008/5) 『米国における言語マイノリティに対する教育支援策』(2009/8)
各国の地方自治シリーズ	『ドイツの地方自治』(2003/8) 『シンガポールの政策』(2005/9) 『スウェーデンの地方自治』(2004/4) 『韓国の地方自治』(2003/11) 『ASEAN 諸国の地方行政』(2004/2)

④ クリアメールニュースの配信

各海外事務所からの担当地域における出来事等の各種情報を掲載した「クリアメールニュース」を各支部及び地域国際化協会等へ定期的に配信した。

平成22年7月号をもって配信を終了し、「CLAIRメールマガジン」へ移行した。

(6) その他

地域の国際化や海外の地方自治に関する国内外の基礎的な図書・資料を収集・配架し、図書・資料の整備に努めた。

8. 資料

<平成22年度地域国際化協会等先導的施策支援事業>p4、p21

【在住外国人との共生分野】

	都道府県・市町村名	実施団体名	事業名
1	岩手県	(財)岩手県国際交流協会	多文化共生連続セミナー
2	宮城県	(財)宮城県国際交流協会	みやぎ外国籍県民大学
3	茨城県	(財)茨城県国際交流協会	多文化共生地域づくり啓発推進事業
4	栃木県	(財)栃木県国際交流協会	外国人就職支援セミナー
5	千葉県	(財)ちば国際コンベンションビューロー	多文化共生ボランティア養成研修事業
6	新潟県	(財)新潟県国際交流協会	多言語生活相談員等育成事業
7	新潟県	(財)新潟県国際交流協会	日本語ボランティア育成事業
8	新潟県	(財)新潟県国際交流協会	災害時通訳ボランティア育成事業
9	新潟県	(財)新潟県国際交流協会	医療支援事業
10	石川県	(財)石川県国際交流協会	外国人向け無料相談事業の拡充
11	福井県	(財)福井県国際交流協会	多言語ラジオ番組「CHOTTO, KIITE, FUKUI」放送事業
12	静岡県	(財)静岡県国際交流協会	在住外国人との共生事業・国際理解教育事業
13	三重県	(財)三重県国際交流財団	日本語教材研究開発事業
14	滋賀県	(財)滋賀県国際交流協会	平成22年度国際教育・多文化共生教育オリジナル教材開発・普及事業「パニック回避作戦 備えあれば、憂いなしー外国人が災害弱者にならないためにー」
15	京都府	(財)京都府国際センター	日本語ボランティア・ネットワーク構築等事業
16	大阪府	(財)大阪府国際交流財団	在住外国人に対する生活情報提供事業
17	兵庫県	(公財)兵庫県国際交流協会	母語教育支援のための教材づくり事業
18	岡山県	(財)岡山県国際交流協会	多文化共生の地域づくり事業
19	徳島県	(財)徳島県国際交流協会	とくしま国際フレンドシップ共生推進事業
20	香川県	(財)香川県国際交流協会	多文化共生のためのやさしい日本語普及事業
21	宮崎県	(財)宮崎県国際交流協会	在住外国人支援促進事業
22	静岡市	静岡市国際交流協会	多言語携帯メール配信システム構築事業
23	浜松市	(特非)浜松NPOネットワークセンター	わかものたちの多文化共生全国交流会 2010 の開催
24	浜松市	浜松外国人医療援助会	外国人市民を対象としたヘルスケアプロジェクト
25	名古屋市	(財)名古屋国際センター	外国籍の子どもサポート事業
26	京都市	(財)京都市国際交流協会	京都留学生生活支援サイト「京都留学生情報サイト」の拡充整備事業
27	岡山市	岡山市国際交流協議会	多文化共生のまちづくり推進事業
28	広島市	(財)広島平和文化センター	多文化共生のまちづくり推進事業
29	釧路市 (北海道)	釧路国際交流ボランティアの会	ピリカピリカ多文化交流事業
30	十和田市 (青森県)	十和田国際交流協会	外国人のための普通自動車教習講習会
31	北上市 (岩手県)	オフィス キララ	『いわての「生活」日本語』テキスト作成事業

32	村山市 (山形県)	村山市国際クラブ	「東アジア共同体」各国を中心とした国際理解と交流の推進
33	真岡市 (栃木県)	真岡市国際交流協会	多言語防災マップ作成及び災害時外国人サポートボランティア養成事業
34	八王子市 (東京都)	八王子国際協会	八王子市の外国籍及び外国につながりをもつ児童・生徒の学習支援とそれに伴う研修会の実施
35	上越市 (新潟県)	上越国際交流協会	日本語を母語としない児童生徒の教科支援事業
36	富山市 (富山県)	富山市民国際交流協会	外国人住民のための防災支援事業
37	南砺市 (富山県)	南砺市友好交流協会	日本語教室 in 南砺(にほんご広場 in なんと)
38	野々市町 (石川県)	NPO法人YOU-I	外国人住民の視点で作る情報・交流ポータルサイトの開設
39	可児市 (岐阜県)	特定非営利活動法人可児市国際交流協会	在住外国人の就労支援～仕事のための日本語指導～
40	掛川市 (静岡県)	NPO 法人掛川国際交流センター	映像化による地域情報の提供
41	焼津市 (静岡県)	焼津市国際友好協会	多言語地震防災ガイドブック作成事業
42	豊橋市 (愛知県)	(財)豊橋市国際交流協会	日本人向け初歩のポルトガル語会話ラジオ講座
43	豊橋市 (愛知県)	(財)豊橋市国際交流協会	ブラジル人向け基礎の日本語インターネットラジオ講座
44	箕面市 (大阪府)	(財)箕面市国際交流協会	外国につながる子どものための母語支援事業
45	豊中市 (大阪府)	(財)とよなか国際交流協会	未来を拓く多文化子どもエンパワメントプロジェクト
46	朝来市 (兵庫県)	朝来市連合国際交流協会	朝来市国際化推進事業
47	加西市 (兵庫県)	加西市国際交流協会	加西市在住外国人自主支援活動(ねひめ多文化ネットワーク活動)
48	生駒市 (奈良県)	特定非営利活動法人いこま国際交流協会	多文化共生教育推進事業「ハロハロ☆デティクラブ」
49	伊仙町 (鹿児島県)	共生アイランド伊仙事務局	共生アイランド伊仙

【国際理解教育等分野】

	都道府県・市町村名	実施団体名	事業名
1	福島県	(財)福島県国際交流協会	「ふくしまグローバルフォーラム 2010」
2	埼玉県	(財)埼玉県国際交流協会	明日を担う世代のための国際理解セミナー
3	石川県	(財)石川県国際交流協会	国際理解キャンプ
4	山梨県	(財)山梨県国際交流協会	オープンキャンパス「やまなし YIA 国際塾」
5	静岡県	(財)静岡県国際交流協会	国際理解教育事業
6	福岡県	(財)福岡県国際交流センター	留学生・帰国留学生交流フォーラム2010福岡
7	福岡県	(財)福岡県国際交流センター	福岡県・江蘇省合唱交流事業
8	横浜市	アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET)	APEC 関連イベント アジア太平洋都市による地球温暖化対策会議実施事業
9	横浜市	特定非営利活動法人横浜 NGO 連絡会	よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム～国際協力・国際交流イベントとインターネットポータルサイト～
10	新潟市	(社)新潟青年会議所	サンドクラフト in にいがた2010
11	浜松市	(財)浜松国際交流協会	社会を変える国際理解教育

12	堺市	特定非営利活動法人堺国際交流協会	障害者国際交流事業
13	神戸市	(財)神戸国際協力交流センター	留学生ネットワーク掲示板
14	十和田市 (青森県)	特定非営利活動法人プロ・ワークス十和田	ご当地 NGO 発! 幼稚園教育研修とベトナム文化交流プログラム確立事業
15	湯沢市 (秋田県)	NGO 湯沢市国際友好協力会 (Green Net Yuzawa)	民間による国際交流の促進～子供からビジネスまで～
16	村山市 (山形県)	村山市国際クラブ	「東アジア共同体」各国を中心とした国際理解と交流の推進
17	南魚沼市 (新潟県)	新潟県日壊協会	日壊スキー交流100周年記念事業
18	幸田町 (愛知県)	幸田町国際交流協会	カンボジアとの交流促進事業
19	泉佐野市 (大阪府)	特定非営利活動法人泉佐野地球交流協会	泉佐野地球交流協会設立20周年記念事業 ica 国際交流フェスタ
20	米子市 (鳥取県)	鳥取県西部地区日韓親善協会	韓国・東草市貿易推進交流事業
21	境港市 (鳥取県)	境港物産振興会	特産品を通じた国際経済交流促進事業
22	黒潮町 (高知県)	特定非営利活動法人 NPO 砂浜美術館	第 22 回 T シャツアート展によるモンゴルとの国際交流
23	久留米市 (福岡県)	(財)久留米観光コンベンション国際交流協会	留学生による語学教室
24	荒尾市 (熊本県)	荒尾市日中友好促進会議	日中友好の懸け橋ー孫文と宮崎滔天の資料展ー

＜平成22年度地域国際化施策支援特別対策事業＞p5、p21

【多文化共生分野】

	都道府県名・政令市名	実施団体名	事業名
1	北海道	恵庭市	多文化ディスクジョッキー事業
2	札幌市	(財)札幌国際プラザ	『いつでも気軽に「あんしん」サポート』～携帯電話のメール機能を活用した防災情報を含む生活情報の多言語での提供～
3	札幌市	(財)札幌国際プラザ	『子どもと親に「あんしん」サポート』～外国人児童生徒に対するボランティアによる学習・通訳支援とボランティアの育成～
4	札幌市	(財)札幌国際プラザ	『来ても住んでも「ほっとあんしん」サポート』～医療通訳者育成及びボランティア団体による活動支援事業
5	札幌市	(財)札幌国際プラザ	『災害時に強く「あんしん」サポート』～地域FMラジオ放送を活用した多言語での情報提供～
6	青森県	青森県	国際化に対応した地域で避難する仕組みづくり
7	岩手県	岩手県	在住外国人災害時対応意識啓発事業
8	宮城県	宮城県	災害時多言語表示シート補強事業
9	仙台市	(財)仙台国際交流協会	外国につながる子どものサポーター支援事業
10	茨城県	茨城県	茨城県国際化推進計画策定事業
11	茨城県	(財)茨城県国際交流協会	多言語による生活情報提供事業
12	栃木県	鹿沼市	鹿沼市多文化共生推進計画策定事業
13	群馬県	群馬県	医療通訳ボランティア通訳広域連携促進事業

14	埼玉県	(財)埼玉県国際交流協会	介護の仕事を始めよう！～外国人のための就職支援講座～
15	埼玉県	(財)埼玉県国際交流協会	災害時外国人サポーター養成講座
16	埼玉県	(財)埼玉県国際交流協会	就職のための日本語教室
17	千葉市	(財)千葉市国際交流協会	外国人児童生徒への支援事業
18	東京都	東京都国際交流委員会	ホームページの携帯電話版(日本語、英語)の作成と在住外国人等に対するメールサービスによる情報提供の検討
19	神奈川県	横浜市	外国籍児童生徒日本語学習支援事業
20	神奈川県	(財)かながわ国際交流財団	多文化ソーシャルワーク(生活支援)検討事業
21	新潟県	新潟県	災害時における外国人支援体制整備促進事業
22	新潟県	(財)新潟県国際交流協会	地域と協働した多文化共生社会推進事業
23	石川県	金沢市	緊急・災害時のための多言語地図作成事業
24	石川県	珠洲市	珠洲市多文化共生推進事業
25	石川県	(財)石川県国際交流協会	多言語防災情報ホームページ作成事業
26	長野県	長野県	災害時語学サポーター育成研修会開催事業
27	長野県	松本市	松本市多文化共生推進プラン策定事業
28	長野県	駒ヶ根市	駒ヶ根市多文化共生のまちづくり推進指針策定事業
29	長野県	茅野市	外国籍市民向け防災パンフレット配布事業
30	長野県	(財)長野県国際交流推進協会	医療通訳者養成・派遣事業の実施
31	岐阜県	可児市	可児市多文化共生推進計画策定事業
32	岐阜県	(財)岐阜県国際交流センター	岐阜県外国人コミュニティリーダー等育成事業
33	静岡県	静岡県	外国人学校日本語指導事務委託事業
34	静岡県	富士市	(仮称)富士市国際化推進プラン策定事業
35	静岡県	浜松市	外国人の母親のための多言語資料作成事業
36	静岡県	(財)静岡県国際交流協会	地域連携推進事業・留学生支援事業
37	愛知県	小牧市	小牧市多文化共生推進プラン策定事業
38	愛知県	扶桑町	多言語版防災ガイド作成事業
39	滋賀県	滋賀県	多文化共生地域リソース育成事業～担い手づくりによる地域力の向上をめざして～
40	滋賀県	彦根市	医療通訳派遣準備事業
41	滋賀県	近江八幡市	外国籍住民のための生活相談会の実施
42	滋賀県	(財)滋賀県国際協会	外国籍住民サポート事業 2010～健やかな子どもの成長を願って～
43	滋賀県	(財)滋賀県国際協会	在日フィリピン人実態調査事業 ～これからの支援に向けて～
44	京都府	京都府	外国籍府民のための安心・安全情報伝達事業
45	京都府	舞鶴市	多文化共生教育支援サポーター養成・派遣事業
46	京都市	(財)京都市国際交流協会	外国籍住民防災支援事業
47	大阪府	大阪府	日本語教育学校支援事業
48	大阪府	池田市	多文化共生事業
49	大阪府	大阪市	いっしょにやりまひょ！多文化共生～多文化共生の地域コミュニティづくり推進事業～
50	大阪府	(財)大阪府国際交流財団	留学生等外国人のための就職支援セミナーの実施
51	兵庫県	兵庫県	兵庫県外国人材活用プログラムの作成
52	広島県	広島県	行政情報の多言語化事業

53	広島県	東広島市	外国人市民のための「子育てガイドブック」作成事業
54	広島県	広島市	外国人市民の日本語能力向上支援事業
55	愛媛県	新居浜市	中国語版生活ガイドブック作成事業
56	愛媛県	(財)愛媛県国際交流協会	緊急用多言語携帯カード作成事業
57	北九州市	(財)北九州国際交流協会	北九州国際交流協会 20周年記念事業「地域のなかの国際化に向き合って、あなたにできることは何ですか？」記念講演会と国際交流・多文化共生推進人材開発講座(全5回)
58	沖縄県	(財)沖縄県国際交流・人材育成財団	医療通訳ボランティア養成事業

【国際交流分野】

	都道府県名・政令市名	実施団体名	事業名
1	北海道	旭川市	旭川市・哈爾濱市友好都市提携 15周年記念青少年交流事業/韓国水原市青少年交流事業
2	茨城県	土浦市	姉妹都市パロアルト市における土浦まつり支援事業
3	千葉県	茂原市	姉妹自治体提携を基礎とする経済交流
4	千葉県	いすみ市	平和の鐘姉妹都市交流活性化事業
5	富山県	富山県	富山県・サンパウロ州友好提携 25周年記念事業
6	岐阜県	高山市	高山市デンバー市姉妹都市提携 50周年記念音楽交流事業
7	静岡県	静岡県	上海万博日本産業館ステージ出展事業費
8	静岡県	御殿場市	チェンバーズバーグ市姉妹都市提携 50周年記念事業
9	大阪府	富田林市	日韓合同シンポジウム 「古代国際交流都市 富田林の源流を探る」
10	奈良県	奈良市	姉妹都市ウィーク
11	和歌山県	和歌山県	トルコにおける日本年事業
12	鳥取県	鳥取県	鳥取県・江原道・沿海地方による青少年交流事業(DBS航路一周年記念事業)
13	徳島県	美馬市	美馬市・大理市友好都市提携事業
14	福岡県	久留米市	合肥市との交流における市民の友好交流理解推進事業
15	長崎県	長崎市	福州市友好都市提携 30周年記念事業
16	熊本県	熊本県	「2010世界大百済典」への参加事業
17	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島・香港交流会議 30周年記念事業
18	宮城県	仙台市	仙台市・長春市友好都市提携 30周年記念事業
19	神奈川県	横浜市	【APEC 横浜開催関連イベント】～国際機関と学ぶ世界のこと～「ヨコハマ・インターナショナル・2デイズ'2010」
20	京都府	京都市	京都・グアダハラ姉妹都市提携 30周年記念事業
21	大阪府	堺市	「堺・アセアンウィーク」事業
22	北海道	(社)北方圏センター	北海道・アルバータ州英語教育プログラム(H-TEP)実施 10周年記念フォーラム(友好提携 30周年記念事業)
23	山梨県	(財)山梨県国際交流協会	カンボジアにおける地雷除去と復興地域の人々との交流事業
24	神戸市	(財)神戸国際協力交流センター	神戸・ブリスベン姉妹都市提携 25周年記念「ポートジャズフェスティバル 2010」
25	福岡県	(財)福岡県国際交流センター	インド・デリー州からの留学生誘致事業(福岡留学フェア)

<平成22年度自治体国際協力促進事業(モデル事業)>p21

	自治体名	事業名	相手国・地域
1	(社)北方圏センター	開発教育ファシリテーターと参加する国際協力・環境問題	—
2	宮城県	ロシア・ニジェゴロド州研修員受入事業	ロシア ニジェゴロド州
3	秋田県	南米架け橋事業	ブラジル
4	(財)山形県国際交流協会	パプアの伝説・昔話を題材とする紙芝居の制作と研究支援事業(継続)	インドネシア パプア州
5	新潟県	モンゴル・東ゴビ砂漠(ドルノゴビ県)における緑化推進協力事業	モンゴル ドルノゴビ県
6	富山県	ブラジルサンパウロ州教育関係者受入事業	ブラジル サンパウロ州
7	(財)岐阜県国際交流センター	岐阜県・中国江西省花き技術協力事業	中国
8	(財)愛知県国際交流協会	森を育てるフェアトレード『フェアな値段=希望+地球未来~変化の風を起こそう~』プロジェクト	メキシコ
9	愛知県豊橋市	ブラジルパラナ州との教育協力促進事業	ブラジル パラナ州
10	三重県	日本語教師受入事業(継続)	ブラジル サンパウロ州、中国 河南省
11	滋賀県	中国湖南省に対する地域医療協力促進事業(継続)	中国 湖南省
12	京都府	インドネシア共和国ジョクジャカルタ特別区伝統産業産地再生事業	インドネシア ジョクジャカルタ特別区
13	大阪府	大阪府・ジョグジャカルタ州橋梁技術者育成共同事業(継続)	インドネシア ジョクジャカルタ特別区
14	大阪府	遼寧省汚染処理協力事業	中国 遼寧省
15	大阪府	台湾における学校を舞台とした新しい心肺蘇生法講習会の普及および地域救急医療の検証体制構築事業	台湾
16	神戸市	インドネシア・ジョクジャカルタにおける消防・救急分野の専門的防災教育プログラムの普及・啓発事業	インドネシア ジョクジャカルタ特別区
17	(財)神戸国際協力交流センター	カンボジア王国における「防災システム」整備支援プロジェクト	カンボジア
18	(財)神戸国際協力交流センター	マダガスカル共和国におけるコミュニティ・ライブラリー創設事業(継続)	マダガスカル
19	奈良県橿原市	ベトナムベッチ市との医療体制支援交流(継続)	ベトナム ベッチ市
20	鳥取県	ブラジル短期留学生・研修員受入事業(継続)	ブラジル
21	島根県松江市	植林による寧夏回族自治区・銀川市砂漠化防止及び環境支援事業(継続)	中国 寧夏回族自治区 銀川市
22	広島県	カンボジアにおけるウイルス性肝炎の感染拡大抑制と予防教育推進モデル事業	カンボジア シェムリアップ州、タケオ州
23	香川県	ベトナム・ハイフォン市地域振興協力促進事業	ベトナム ハイフォン市
24	愛媛県松山市	国際交流・国際協力に基づく ESD 教材・カリキュラム開発事業(継続)	モザンビーク
25	(財)愛媛県国際交流協会	愛媛農業担い手育成事業	スリランカ
26	福岡県	インドデリー州環境改善協力事業	インド デリー州
27	福岡県北九州市	タイ王国地方自治体における環境保護と観光産業振興の両立を目指す政策立案能力向上のための人材育成事業	タイ チェンマイ市
28	福岡県北九州市	アジア地域環境ビジネスコーディネーター戦略的育成事業	アジアの途上国等
29	福岡県大牟田市	日本のエコロジー緑化技術導入による中国の森再生(継続)	中国 大同市
30	福岡県築上町	豚糞尿液肥化支援プロジェクト	中国 黒龍江省
31	大分県大分市	足踏みミシン修理・寄贈事業	マレーシア マラッカ、ヌグリスマラ地域
32	大分県臼杵市	施設野菜・果樹栽培技術指導者研修事業(継続)	中国 敦煌市

【管理関係】

1 理事会の開催状況

(1) 第53回理事会（平成22年6月24日開催）

第1号議案 財団法人自治体国際化協会平成21年度事業報告及び平成21年度収支決算について

第2号議案 財団法人自治体国際化協会就業規則の一部を改正する規程(案)について

(2) 第54回理事会（平成23年2月25日開催）

第1号議案 財団法人自治体国際化協会平成22年度補正予算(案)について

第2号議案 財団法人自治体国際化協会平成23年度事業計画(案)について

第3号議案 財団法人自治体国際化協会平成23年度収支予算(案)について

2 評議員会の開催状況

(1) 第28回評議員会（平成22年6月24日開催）

第1号議案 財団法人自治体国際化協会平成21年度事業報告及び平成21年度収支決算について

(2) 第29回評議員会（平成23年2月25日開催）

第1号議案 財団法人自治体国際化協会平成22年度補正予算(案)について

第2号議案 財団法人自治体国際化協会平成23年度事業計画(案)について

第3号議案 財団法人自治体国際化協会平成23年度収支予算(案)について

【参考】

1. 役員等 (平成23年4月1日現在)

会 長	麻生 渡	福岡県知事 (全国知事会会長)
副 会 長	森 民夫	長岡市長 (全国市長会会長)
	清水 勇人	さいたま市長 (政令指定都市を代表する者)
	藤原 忠彦	長野県川上村村長 (全国町村会会長)
顧 問	金子 万寿夫	鹿児島県議会議長 (全国都道府県議会議長会会長)
	五本 幸正	富山市議会議長 (全国市議会議長会会長)
	野村 弘	長野県上松町議会議長 (全国町村議会議長会会長)
理 事 長	木村 陽子	常勤
専務理事	上田 紘士	常勤 (元総務省自治行政局公務員部長)
常務理事	堀村 隆彦	常勤 (元外務省特命全権大使ブラジル国駐節)
理 事	成田 浩	常勤
	永嶋 清隆	全国市長会総務部長
	高野 純一	全国町村会総務部長
	長谷川 明	全国自治宝くじ事務協議会事務局長
	香山 充弘	自治医科大学理事長 (元総務事務次官)
	河端 章好	宮城県経済商工観光部長
	土屋 綱男	埼玉県県民生活部長
	北岡 寛之	三重県生活・文化部長
	堺井 拓	滋賀県商工観光労働部長
	榎本 典昭	香川県知事公室長
	佐伯 和典	熊本県商工観光労働部観光経済交流局長
	望月 和義	静岡市市民生活部長
監 事	林 良三	
	犬塚 英則	社団法人全国公営住宅火災共済機構常勤監事 (元自治省能率安全推進室長)
評 議 員	橋本 光男	全国知事会事務総長
	田村 政志	全国都道府県議会議長会事務総長
	芳山 達郎	全国市長会事務総長
	大竹 邦実	全国市議会議長会事務総長
	山中 昭栄	全国町村会事務総長
	高田 恒	全国町村議会議長会事務総長
	石田 直裕	地域活性化センター理事長
	高田 勇	地域国際化協会連絡協議会会長
	佐藤 節夫	福島県生活環境部長
	山口 正志	神奈川県県民局くらし文化部長
	五十嵐 嘉也	福井県観光営業部長
	柏原 康文	和歌山県企画部長
	野川 聡	鳥取県文化観光局長
	細井 孝子	徳島県県民環境部文化スポーツ立県局長
	永川 重幸	長崎県企画振興部長
	平木万美子	大阪市政策企画室都市外交担当部長

2. 機構(平成23年4月1日現在)

(1) 機構

① 本部

総務部 … 総務課、企画調査課
 交流支援部 … 交流親善課、経済交流課
 多文化共生部 … 多文化共生課
 業務部 … 企画調整課、支援課

② 海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、
 ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

(2) 本部職員 67名

事務局長、審議役、総務部長、交流支援部長、多文化共生部長、業務部長、
 総務課長、企画調査課長、交流親善課長、経済交流課長、
 多文化共生課長、企画調整課長、支援課長、調査役、
 主査30名、主事14名、アシスタントマネージャー1名、プログラムコーディネーター8名

(3) 海外事務所職員 88名

<海外事務所職員内訳>

事務所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所長	1	1	1	1	1	1	1
次長	1	1	1	1	1	1	1
上席調査役	1	0	0	0	0	0	0
参事役・調査役	0	1	0	1	0	0	0
所長補佐	8	5	4	7	10	4	5
現地職員	4	5	4	5	2	4	4
合計	15	13	10	15	14	10	11